

第1 調査結果の概要

1 賃金の動き

平成23年7月における常用労働者1人平均月間定期給与は、調査産業計で164,986円となり、前年比2.2%減となった。(表1)

また、平成22年8月1日から平成23年7月31日までの1年間における常用労働者1人平均特別に支払われた特別給与は178,595円となり、前年比18.0%減となった。(表4)

(1) 定期給与

(ア) 全国と本県の定期給与比較

平成23年7月における常用労働者1人平均月間定期給与について本県と全国を比べてみると、調査産業計で本県は全国を22,976円下回っており、前年比においても4.0ポイント下回っている。

また、全国に対する本県の定期給与の比率は87.8%で、全国との賃金格差は前年より3.6ポイント拡大した。(表1)

(イ) 産業別定期給与の動き

1人平均定期給与額を産業別についてみると、最高は複合サービス事業の233,353円で、最低は宿泊業、飲食サービス業の118,774円であった。これを前年と比べると、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉が増加し、建設業、製造業、卸売業・小売業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)が減少した。

全国に対する本県の定期給与の比率は、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業を除いては全国を下回っており、賃金格差が最も大きいのは、製造業(比率73.8%)であった。(表1)

表1 全国と本県の産業別定期給与

(単位：円，%)

区 分 産 業 別	本 県						全 国			
	実 数		比 率 (注1)		前 年 比		実 数		前 年 比	
	22年	23年	22年	23年	22年	23年	22年	23年	22年	23年
調 査 産 業 計	168,765	164,986	91.4	87.8	△ 1.6	△ 2.2	184,676	187,962	△ 0.4	1.8
建 設 業	212,781	203,110	86.1	81.9	4.2	△ 4.5	247,044	247,913	0.1	0.4
製 造 業	199,014	151,657	97.1	73.8	11.4	△ 23.8	204,914	205,546	0.9	0.3
情 報 通 信 業	X	X	-	X	X	X	261,493	288,721	2.8	10.4
運 輸 業 , 郵 便 業	X	X	-	X	X	X	224,172	231,058	△ 1.9	3.1
卸 売 業 , 小 売 業	163,831	158,157	88.2	85.4	△ 3.1	△ 3.5	185,821	185,101	△ 1.1	△ 0.4
金 融 業 , 保 険 業	154,752	X	68.8	X	△ 4.0	X	225,067	241,205	1.0	7.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	222,040	X	107.3	X	1.8	X	206,880	212,411	△ 0.6	2.7
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	202,565	199,128	89.1	87.2	0.5	△ 1.7	227,245	228,296	0.1	0.5
宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	102,016	118,774	94.8	108.6	2.7	16.4	107,650	109,379	△ 1.9	1.6
生 活 関 連 サービス業 , 娯 楽 業	150,389	121,134	105.2	82.7	2.9	△ 19.5	142,996	146,423	0.4	2.4
教 育 , 学 習 支 援 業	X	166,426	-	129.0	X	X	118,315	128,993	△ 1.9	9.0
医 療 , 福 祉	169,767	176,507	98.7	99.0	△ 3.8	4.0	172,021	178,241	△ 0.7	3.6
複 合 サービス 事 業	240,335	233,353	93.3	90.8	△ 0.1	△ 2.9	257,562	257,128	2.8	△ 0.2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	174,690	162,805	84.4	76.8	△ 14.8	△ 6.8	206,995	212,065	0.1	2.4

(注1) 比率=本県の定期給与額÷全国の定期給与額×100 (小数点以下第2位を四捨五入)

(ウ) 男女間の賃金格差

男女別に定期給与をみると、調査産業計で男子は226,780円、女子は123,331円であった。男子に対する女子の定期給与の比率は54.4%であった。

産業別に定期給与の比率をみると、建設業、製造業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)が50%台であり、賃金格差が最も大きいのは、複合サービス業の(41.0%)であった。(表2)

(エ) 事業所規模別定期給与

常用労働者30人以上の事業所に対する常用労働者1~4人の事業所の比率についてみると、調査産業計で68.4%となった。(表3, 図1)

表2 産業別男女別定期給与及び同給与の男女間の比較 (単位:円,%)

区分 産業別	男	女	比率
建設業	228,723	114,479	50.1
製造業	182,336	106,333	58.3
情報通信業	X	X	X
運輸業, 郵便業	X	X	X
卸売業, 小売業	235,671	118,664	50.4
金融業, 保険業	X	X	X
不動産業, 物品賃貸業	X	X	X
学術研究, 専門・技術サービス業	283,399	145,331	51.3
宿泊業, 飲食サービス業	143,350	104,701	73.0
生活関連サービス業, 娯楽業	153,706	115,148	74.9
教育, 学習支援業	201,652	144,698	71.8
医療, 福祉	267,381	159,380	59.6
複合サービス業	334,205	136,987	41.0
サービス業(他に分類されないもの)	197,690	114,111	57.7

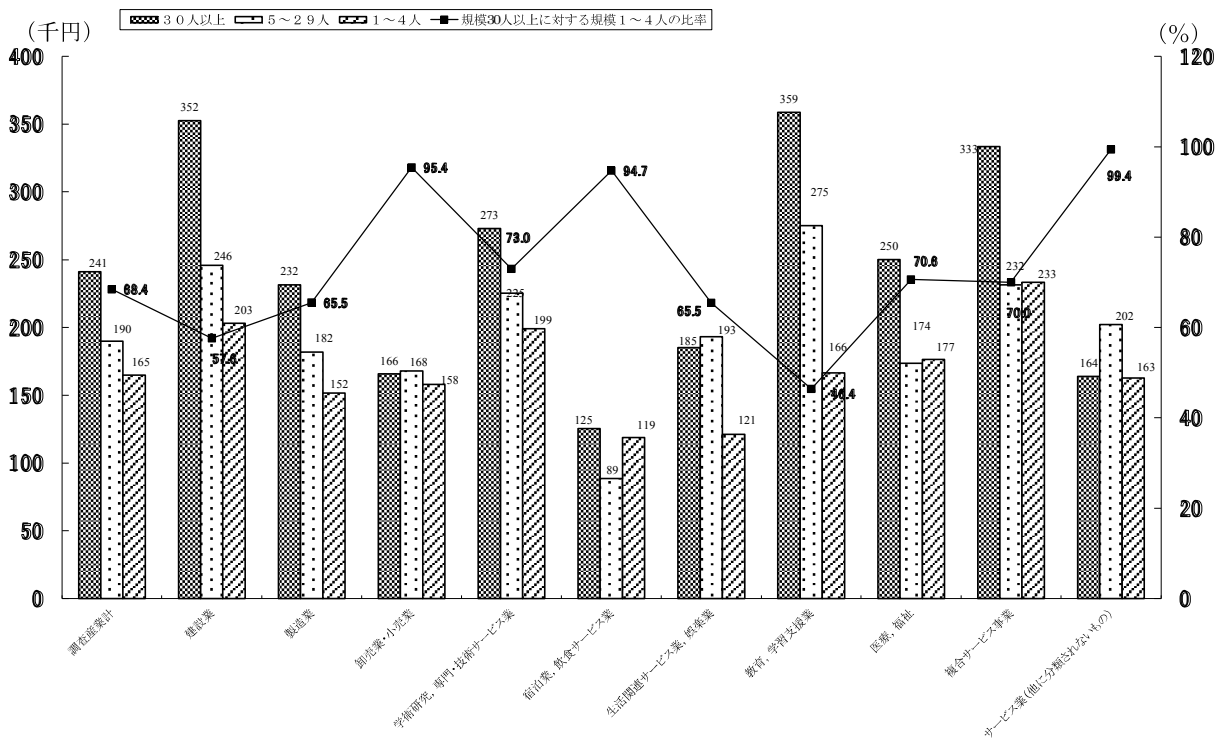
表3 産業別規模別定期給与と事業所規模間の賃金比較 (単位:円,%)

区分 産業別	規模(注1)			比率(注2)		
	30人以上	5~29人	1~4人	30人以上	5~29人	1~4人
調査産業計	241,055	189,790	164,986	100.0	78.7	68.4
建設業	352,499	245,948	203,110	100.0	69.8	57.8
製造業	231,566	182,020	151,657	100.0	78.6	65.5
情報通信業	381,083	263,230	X	100.0	69.1	X
運輸業, 郵便業	253,220	217,703	X	100.0	86.0	X
卸売業, 小売業	165,745	167,891	158,157	100.0	101.3	95.4
金融業, 保険業	328,606	282,290	X	100.0	85.9	X
不動産業, 物品賃貸業	195,178	190,747	X	100.0	97.7	X
学術研究, 専門・技術サービス業	272,961	225,364	199,128	100.0	82.6	73.0
宿泊業, 飲食サービス業	125,400	88,605	118,774	100.0	70.7	94.7
生活関連サービス業, 娯楽業	185,067	193,213	121,134	100.0	104.4	65.5
教育, 学習支援業	358,735	275,212	166,426	100.0	76.7	46.4
医療, 福祉	250,075	173,515	176,507	100.0	69.4	70.6
複合サービス業	333,377	231,558	233,353	100.0	69.5	70.0
サービス業(他に分類されないもの)	163,810	202,062	162,805	100.0	123.4	99.4

(注1) 事業所規模5~29人, 30人以上については、毎月勤労統計調査地方調査平成23年7月分の結果である。

(注2) 比率=1~4人(5~29人)の定期給与額÷30人以上の定期給与額×100(小数点以下第2位を四捨五入)

図1 産業別規模別定期給与と事業所規模間の賃金比較



(2) 特別給与

(ア) 全国と本県の特別給与比較

平成22年8月1日から平成23年7月31日における、常用労働者1人平均特別給与について本県と全国を比べてみると、調査産業計で本県は全国を12,419円下回っており、全国に対する本県の特別給与の比率は93.5%となった。(表4)

(イ) 産業別特別給与の動き

平成22年8月1日から平成23年7月31日における、常用労働者1人平均特別給与を産業別にみると、最高は複合サービス事業の531,520円で、最低は生活関連サービス業、娯楽業の27,977円であった。

これを前年と比べると、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)は増加した。

また、全国に対する本県の特別給与の比率は宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉を除いて全国を下回り、調査産業計(93.5%)でも下回った。(表4)

表4 全国と本県の産業別特別給与

(単位:円,%)

区分 産業別	本 県						全 国			
	実 数		比 率(注)		前 年 比		実 数		前 年 比	
	22年	23年	22年	23年	22年	23年	22年	23年	22年	23年
調査産業計	217,672	178,595	117.9	93.5	2.7	△ 18.0	184,694	191,014	△ 5.5	3.4
建設業	193,129	124,421	117.0	81.0	44.2	△ 35.6	165,127	153,584	△ 0.5	△ 7.0
製造業	102,413	56,339	65.1	32.0	40.1	△ 45.0	157,354	176,189	△ 4.4	12.0
情報通信業	X	X	X	X	X	X	408,756	416,868	16.6	2.0
運輸業,郵便業	X	X	X	X	X	X	282,084	260,794	△ 7.8	△ 7.5
卸売業,小売業	140,064	144,047	80.1	79.9	△ 21.8	2.8	174,958	180,331	△ 7.2	3.1
金融業,保険業	X	X	-	X	X	X	350,220	342,207	1.8	△ 2.3
不動産業,物品賃貸業	432,125	X	204.9	X	28.1	X	210,935	221,200	△ 12.0	4.9
学術研究,専門・技術サービス業	383,470	309,401	111.7	92.8	9.4	△ 19.3	343,296	333,406	△ 11.1	△ 2.9
宿泊業,飲食サービス業	27,443	81,335	98.1	310.1	4.2	196.4	27,987	26,229	△ 2.9	△ 6.3
生活関連サービス業,娯楽業	163,050	27,977	359.6	57.3	26.5	△ 82.8	45,336	48,825	△ 10.5	7.7
教育,学習支援業	X	288,484	X	165.3	X	X	141,676	174,528	△ 6.8	23.2
医療,福祉	299,238	322,047	116.2	127.8	△ 13.3	7.6	257,445	251,909	△ 4.0	△ 2.2
複合サービス事業	886,713	531,520	107.0	73.8	15.0	△ 40.1	828,364	719,841	3.1	△ 13.1
サービス業(他に分類されないもの)	196,922	298,112	70.2	92.2	△ 25.8	51.4	280,395	323,275	△ 10.4	15.3

(注) 比率=本県の特別給与額÷全国の特別給与額×100(小数点以下第2位を四捨五入)

2 出勤日数と労働時間の動き

平成23年7月における常用労働者1人平均月間出勤日数は、調査産業計で21.4日となり、前年差0.5日減となった。(表5)

また、平成23年7月における常用労働者1人平均通常日一日の実労働時間数は、調査産業計で7.2時間となり、前年と同一となった。(表6)

(1) 出勤日数

平成23年7月における常用労働者1人平均月間出勤日数を産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業の22.4日が最も多く、複合サービス事業の18.0日が最も少なかった。これを前年と比べると、宿泊業・飲食サービス業が増加し、建設業は変わらず、その他の産業は減少した。

また、出勤日数について本県と全国を比べてみると、調査産業計で本県は全国より0.8日多かった。(表5)

(2) 労働時間

平成23年7月における常用労働者1人平均一日の実労働時間数を産業別にみると、複合サービス事業の7.9時間が最も多く、宿泊業、飲食サービス業の6.4時間が最も少なかった。

これを前年と比べると、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、複合サービス事業で増加となった。また、本県と全国を比べてみると、調査産業計で本県は全国より0.1時間多かった。(表6)

表5 全国と本県の産業別出勤日数

(単位：人、%)

区分 産業別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 差		実 数		前 年 差	
	22年	23年	22年	23年	22年	23年	22年	23年
調査産業計	21.9	21.4	0.0	△ 0.5	20.7	20.6	△ 0.1	△ 0.1
建設業	21.3	21.3	△ 0.6	0.0	21.8	21.6	0.1	△ 0.2
製造業	24.3	21.6	0.5	△ 2.7	20.7	20.8	0.3	0.1
情報通信業	X	X	X	X	21.0	20.8	0.4	△ 0.2
運輸業，郵便業	X	X	-	X	21.0	21.2	△ 0.2	0.2
卸売業，小売業	21.9	21.8	△ 0.2	△ 0.1	21.4	21.3	△ 0.1	△ 0.1
金融業，保険業	20.1	X	△ 1.1	X	19.9	20.1	△ 0.4	0.2
不動産業，物品賃貸業	22.9	X	0.3	X	21.2	21.1	0.0	△ 0.1
学術研究，専門・技術サービス業	21.1	20.8	△ 1.0	△ 0.3	20.6	20.2	△ 0.1	△ 0.4
宿泊業，飲食サービス業	21.9	22.4	1.0	0.5	19.0	19.1	△ 0.1	0.1
生活関連サービス業，娯楽業	22.9	22.0	0.3	△ 0.9	20.9	21.0	△ 0.1	0.1
教育，学習支援業	X	19.0	X	X	15.8	15.6	0.2	△ 0.2
医療，福祉	23.0	21.0	0.3	△ 2.0	20.6	20.3	0.2	△ 0.3
複合サービス事業	18.2	18.0	△ 1.0	△ 0.2	19.5	18.2	△ 0.5	△ 1.3
サービス業（他に分類されないもの）	23.6	21.0	△ 0.3	△ 2.6	21.4	21.4	△ 0.3	0.0

表6 全国と本県の労働時間数

(単位：人、%)

区分 産業別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 差		実 数		前 年 差	
	22年	23年	22年	23年	22年	23年	22年	23年
調査産業計	7.2	7.2	△ 0.1	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0
建設業	7.7	7.6	0.2	△ 0.1	7.6	7.6	0.0	0.0
製造業	7.9	6.6	0.3	△ 1.3	7.3	7.2	0.1	△ 0.1
情報通信業	X	X	X	X	8.0	7.8	0.1	△ 0.2
運輸業，郵便業	X	X	-	X	7.7	7.7	△ 0.1	0.0
卸売業，小売業	7.3	7.2	△ 0.1	△ 0.1	7.3	7.2	△ 0.1	△ 0.1
金融業，保険業	6.6	X	△ 0.4	X	7.3	7.3	△ 0.1	0.0
不動産業，物品賃貸業	8.0	X	0.1	X	7.3	7.3	0.0	0.0
学術研究，専門・技術サービス業	7.4	7.1	0.0	△ 0.3	7.4	7.4	0.0	0.0
宿泊業，飲食サービス業	5.7	6.4	0.0	0.7	6.0	6.1	0.0	0.1
生活関連サービス業，娯楽業	7.7	7.4	△ 0.1	△ 0.3	7.1	7.2	0.0	0.1
教育，学習支援業	X	6.9	X	X	5.7	5.8	0.0	0.1
医療，福祉	6.9	7.1	△ 0.5	0.2	6.7	6.8	0.0	0.1
複合サービス事業	7.8	7.9	0.0	0.1	7.7	7.6	0.0	△ 0.1
サービス業（他に分類されないもの）	7.6	7.0	△ 0.2	△ 0.6	7.4	7.4	0.0	0.0

3 雇用の動き

平成23年7月における常用労働者数は、調査産業計で35,751人となり、前年比7.4%減となった。(表7)

(1) 全国と本県の常用労働者数

平成23年7月における常用労働者数を前年と比べると、調査産業計で全国は1.9%減少となり、本県は7.4%の減となった。産業別にみると、本県は建設業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）が減少した。(表7)

(2) 規模別常用労働者数及びその構成比

平成23年7月における常用労働者数の産業別構成比(1~4人)をみると、卸売業・小売業が高かった。(表8)

表7 全国と本県の産業別常用労働者数

(単位：人，%)

区 分 産 業 別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 比		実 数		前 年 比	
	22年	23年	22年	23年	22年	23年	22年	23年
調 査 産 業 計	38,599	35,751	△ 0.6	△ 7.4	2,248,854	2,205,866	△ 0.2	△ 1.9
建 設 業	4,296	3,220	3.6	△ 25.0	226,466	214,142	△ 1.1	△ 5.4
製 造 業	881	2,021	3.9	129.4	188,076	195,117	△ 2.4	3.7
情 報 通 信 業	X	X	X	X	23,859	31,178	△ 1.0	30.7
運 輸 業 , 郵 便 業	X	X	—	X	24,416	19,805	△ 3.6	△ 18.9
卸 売 業 , 小 売 業	10,009	14,705	△ 17.2	46.9	660,234	636,388	△ 1.4	△ 3.6
金 融 業 , 保 険 業	1,034	X	5.9	X	27,652	26,106	3.7	△ 5.6
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,338	X	△ 13.8	X	87,080	90,799	4.9	4.3
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス 業	2,931	1,720	17.2	△ 41.3	123,803	125,967	0.6	1.7
宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	5,289	2,326	10.7	△ 56.0	266,478	239,220	△ 2.0	△ 10.2
生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	3,762	3,550	8.1	△ 5.6	203,917	195,542	1.4	△ 4.1
教 育 , 学 習 支 援 業	X	1,561	X	X	62,433	68,286	8.3	9.4
医 療 , 福 祉	3,597	2,161	21.9	△ 39.9	184,907	198,131	2.8	7.2
複 合 サービス 事 業	1,022	1,200	△ 2.9	17.4	34,971	35,037	4.1	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	2,932	1,661	5.1	△ 43.3	131,745	127,216	△ 1.4	△ 3.4

表8 産業別規模別常用労働者数と構成比

(単位：人，%)

区 分 産 業 別	本 県						全 国	
	規 模 (注)			構 成 比			規 模	構 成 比
	30人以上	5~29人	1~4人	30人以上	5~29人	1~4人	1~4人	1~4人
調 査 産 業 計	237,759	229,799	35,751	100.0	100.0	100.0	2,205,866	100.0
建 設 業	11,764	29,492	3,220	4.9	12.8	9.0	214,142	9.7
製 造 業	48,161	19,997	2,021	20.3	8.7	5.7	195,117	8.8
情 報 通 信 業	2,697	3,153	X	1.1	1.4	X	31,178	1.4
運 輸 業 , 郵 便 業	19,086	7,529	X	8.0	3.3	X	19,805	0.9
卸 売 業 , 小 売 業	37,739	56,251	14,705	15.9	24.5	41.1	636,388	28.8
金 融 業 , 保 険 業	4,176	7,755	X	1.8	3.4	X	26,106	1.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,177	1,441	X	0.5	0.6	X	90,799	4.1
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス 業	4,828	5,540	1,720	2.0	2.4	4.8	125,967	5.7
宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	11,592	28,594	2,326	4.9	12.4	6.5	239,220	10.8
生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	3,831	10,312	3,550	1.6	4.5	9.9	195,542	8.9
教 育 , 学 習 支 援 業	17,693	16,136	1,561	7.4	7.0	4.4	68,286	3.1
医 療 , 福 祉	54,467	29,509	2,161	22.9	12.8	6.0	198,131	9.0
複 合 サービス 事 業	5,955	5,159	1,200	2.5	2.2	3.4	35,037	1.6
サービス業（他に分類されないもの）	12,411	8,226	1,661	5.2	3.6	4.6	127,216	5.8

(注) 事業所規模5~29人、30人以上については、毎月勤労統計調査地方調査平成23年7月分の結果である。

(3) 男女別常用労働者数及びその構成比

常用労働者数の男女別構成比をみると、建設業、製造業及びサービス業（他に分類されないもの）では男性の割合が高く、それ以外は女性の割合が高くなった。

(表9、図2)

表9 常用労働者の産業別男女別構成比

(単位：人，%)

産業別	区分	人数		構成比	
		男	女	男	女
調査	産業計	14,396	21,355	40.3	59.7
建設	建設業	2,498	722	77.6	22.4
製造	製造業	1,205	816	59.6	40.4
情報	通信業	X	X	X	X
運輸	業、郵便業	X	X	X	X
卸売	業、小売業	4,963	9,741	33.8	66.2
金融	業、保険業	X	X	X	X
不動産	業、物品賃貸業	X	X	X	X
学术研究	、専門・技術サービス業	670	1,050	39.0	61.0
宿泊業	、飲食サービス業	847	1,479	36.4	63.6
生活関連	サービス業、娯楽業	551	2,999	15.5	84.5
教育	、学習支援業	596	966	38.2	61.8
医療	、福祉	343	1,818	15.9	84.1
複合	サービス事業	586	613	48.9	51.1
サービス業	(他に分類されないもの)	968	693	58.3	41.7

図2 常用労働者の産業別男女別構成比

